

新型コロナウイルス感染症を踏まえた地方創生に関するアンケート 結果概要

■実施期間：8月7日～8月28日（※9月4日まで回答受付を延長）

■対象者：交野市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会委員

■回答者数：10人

■備考：アンケート票に、下記資料を参考として添付した。

- ① 「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」結果（内閣府）
- ② 「新しい生活様式」の実践例（厚生労働省）

設問1. 新型コロナウイルス感染症を踏まえた「交野市の地方創生」について

今回の感染症流行によって人々の生活様式に変化が生じています。国も「新しい生活様式（資料②）」を推奨しており、これらは感染収束後もある程度定着すると思われる。

このような社会の変化を受けて、今後、交野市の地方創生はどのような視点をもって推進していくことが必要だと思われますか。また、どのような取り組みが行政に求められるでしょうか。本市総合戦略の基本目標ごとにお答えください。

★各基本項目への回答について、その内容が、その基本目標ではなく別の基本目標に関連するものである場合は、そちらに移動してまとめている。

※別紙「回答一覧（原文）」においては、項目移動は行っていない。

★基本目標2には、設問2『「働き方の新しいスタイルを踏まえた支援」について』の回答をまとめて記載している。

※別紙「回答一覧（原文）」においては、まとめていない。

各基本目標にまたがるもの

- このまちが、どんな「まちの在り方」で市民の生活の「満足度」や「幸福度」を向上させるのか、を基軸に施策を検討する必要がある。特徴を際立たせることができれば、それを望む人が集まってくる。
- 新しい生活様式の中で、人の「心の栄養」である、人とのつながりや文化・スポーツ活動、娯楽をいかに充実させて、市民の心の健康を保つかを検討していく必要がある。そのためにも、市民が楽しみにしている各種イベントを工夫して開催することが大切。

基本目標1. 子育て世代が魅力を感じるまち

<p>全般</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 本当の意味で「子どもにやさしいまち」を目指すこと。そのために日頃の子育て世帯へのサポートのあり方を検討する。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 今回の学校園の休業に伴う家庭の負担を行政がどれだけ軽減できたか、かなり疑問。他市に魅力を感じた子育て世代が多かったのではないか。 ➢ 学校園以外の子どもの居場所の確保や体制、子育て世帯を支えるネットワーク形成や人的支援など、緊急時にも対応できる日頃の福祉のあり方を検討すべき。 ● 子どもの環境に「子どもの意見、考え」を反映させる、またそのために「子どもの声」を聴く。
<p>保育・教育施設</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 感染症の拡大レベルごとに明確な運営方針を示す ● 施設基準の見直し（面積基準の見直し、定員の見直し） ● 換気システムの整備（2003年以前の建物について） <ul style="list-style-type: none"> ※ 2003年7月の建築基準法改正によって、全ての建造物に24時間換気システムの設置が原則として義務付けられた。 ● 放課後児童会の環境整備（十分な空間、安全対策、子どもたちの創造的な活動のために必要な環境を整える）
<p>学校教育</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 基礎疾患のある児童・生徒のサポート ● 小人数学級の推進 ● オンライン授業ができる体制の確立 ● オンライン授業の導入に伴う格差（学校間・家庭間）の解消 <ul style="list-style-type: none"> 【学校】 <ul style="list-style-type: none"> ◇ 高速大容量の通信ネットワークの整備 ◇ 動画配信対応の電子黒板整備 【家庭】 <ul style="list-style-type: none"> ◇ ネット環境の格差解消（端末貸与、Wi-Fi導入費用の補助、通信スポットの整備増設） ◇ 親の在宅勤務が不可能な家庭への支援（自習支援スポット設置） ● 教員のレベルアップ <ul style="list-style-type: none"> ➢ 変化する社会環境に対応するための新しい教科（学際）の枠組研究 （詳細は回答原文（No.7）参照） ➢ 授業の暗黙知の共有
<p>子育て支援</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 親が罹患した時の育児サポート ● 収入減少世帯のサポート ● 親・子のストレス増加へのケア、DV防止 ● 困難を抱える子育て世帯をサポートできる仕組みの充実を図る

基本目標2. 多様な働き方に対応したまち

「働き方の新しいスタイルを踏まえた支援」については、重点的に把握するために別に「設問2.」を設けて聞いたが、趣旨としては基本目標2に関する事柄であるので、ここにまとめて記載する。

※別紙「回答一覧（原文）」においては、まとめていない。

全般	<ul style="list-style-type: none"> ● 単身赴任や出張などが当たり前の生活様式が見直され、家族単位で過ごすことが多くなると思われる。また、生活の「質」を求める若い世代が加速度的に増加していく。このような社会の動き、新たな市民の需要を的確に捉えサービスに繋げることが求められる。 ● 一方で、どこまで新しい生活様式や働き方が定着するかは、もう少し様子を見て見極める必要がある。 ● まずは交野市が新しい働き方を積極的に導入し、自らが可能性や課題を把握した上で、地元企業とも連携しながら進めればよい。 ● 行政自身が創意工夫して、可能な限り新しい働き方を実践し、多くの職員に体験させるなかから、どのような支援が必要か、が見えてくると思う。
新しい働き方のスタイルを踏まえた環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 多様な働き方に対応できるよう、ネット環境やサテライトオフィス環境を整備する。 ● リモート/テレワークを自由に行えるワークスポットの増強支援 ● ホームオフィス付き住宅の建設促進（モデルハウス建設など） ● 空き家を活用したシェアオフィスの整備 ● 森林の中のオフィススペース ● ワークーションの環境を構築する。 ● 自然環境の中でビジネスができる格安のインキュベーター施設の開設
事業者支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 企業へのテレワーク導入費用の支援（交付金・補助金） ● テレワーク導入支援（セキュリティ対策の専門家派遣など） ● テレワーク導入を行った企業を優良企業として表彰する。
市民支援	<ul style="list-style-type: none"> ● IT 端末の購入費用補助 ● ネット費用の一部補助 ● 家庭 Wi-Fi 環境費用の一部補助
起業・創業支援	<ul style="list-style-type: none"> ● 創業ベンチャーの育成 <ul style="list-style-type: none"> ➢ そのための大容量通信ネットワーク構築とワークスポットの増強支援 ➢ アナログ（熟練技術）とシステム（デジタル）の融合による起業支援 ● 地域での快適な暮らしや住民の様々な課題解決に適した民間サービスの提供を促進する。

起業・創業支援	<ul style="list-style-type: none"> ➢ 例えば、公的介護サービス外の様々なサポート事業の創出を図る。 ➢ そのために、テーマを絞ったビジネスコンテスト等の開催等で起業・創業を図る。 ➢ 女性の社会進出、活躍の場ともなると思う。 ● 若い世代のベンチャー的な取り組みに対する支援
法整備	<ul style="list-style-type: none"> ● 新しい仕事区分（※）に応じた働き手の支援行政的法的支援の制度整備 ※ リモートワーカー：裁量制と成果主義／エッセンシャルワーカー：同一労働同一賃金 ● （国マターとして、）新しい働き方に対応した労働法制の再構築
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 人手が足りない業種への人材シェアの仲介、コーディネート仕組みづくり ● 各種申請手続きの大胆なオンライン化（土日祝日いつでも可能に）

基本目標3. 住みたいまち、行きたいまちとして選ばれるまち

社会変化への対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 都市一極集中型から分散型ネットワーク社会へ変貌することへの対応 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 集中型オフィス／工場誘致型の街から、デジタル／ボーダレスな新しい街への志向転換 ➢ 地方分散型オフィスや、仕事場の分散配置型企業の誘引 ➢ ワークেশョンを契機とした関係人口の拡大、そのための市内施設の改修（例）スポレクに仕事環境スペースを整備する ● 市民の意識変化（家族、余暇、社会とのつながりを重視する傾向）や働き方の変化を好機として、「住みやすい地域にしたい」という市民の思いを、新たな力として活用する。 市民を一方向的にサポートするのではなく、市民のまちづくりへの積極的参加を促し、市民活動の活性化や市民の地域への関心を高めることが、住みたいまちにつながる。（詳細は回答原文（No.35）参照） ● 単身赴任者の帰任促進 ● フリーWi-Fiの整備
環境整備と情報発信	<ul style="list-style-type: none"> ● 交野のまちは、既に新しい生活様式に対応したまちであるので、それを下記のように打ち出してアピールするとともに整備する。 【住みたいまち】 “恵まれた環境で在宅ワークし、時々出勤するにも便利なまち” 【行きたいまち】 近距離レジャー、自然の中の戸外レクレーションの場 ● 住みたいまち、行きたいまちの要素（子育て環境、通勤の利便性、自然環境、教育レベル、地域イベント、商業施設、等々）はある程度整っている。それを

<p>環境整備と 情報発信</p>	<p>整理し情報発信することと、後方支援を行うことについて改善の余地が大きい。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 「ほどよく都会で、ほどよく田舎」であること。そのために公共交通を充実させ、自然環境を保全する。 ● 地域分散型の転換を好機と捉え、まちの魅力をうまく発信する。 ● 健康な人が多いのは、空気が綺麗で緑の多い住環境が整っているからだと思う。この点をもっとアピールしてはどうか。 ● 大阪市内から通勤圏内の「豊かな自然とゆとりある住環境」のPR
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 故郷に帰れない人が、故郷の両親や親戚に、交野の特産品を贈れるよう、「ふるさと応援便」を企画する。

基本目標4. 地域を守り、地域の元気をつくるまち

<p>地域コミュニティの強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 自治会レベルでコミュニティ内のつながりを強化し、相互理解、相互扶助ができる組織体にする。 ● 自治会単位で安心安全のまちづくりのビジョンをつくり、具体的な危機管理対策をたて、それを共有するための後方支援を行う。 ● 自治会館や集会所などの維持管理活動に対する費用支援 ● 自治会館や集会所での活動における感染防止対策への支援（資機材やノウハウの提供） ● まちづくり活動（ボランティア活動、自治会活動を含む）の支援 ● 市民が地域とつながること、世代間のつながりが密になることが大事。 ●
<p>地域人材の活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● オンライン学習等へのスクール・ボランティアの活用（松愛会やシルバーに声掛けを） ● オンライン学習等への大学生の活用（摂南大、関西医大、大阪国際大、等に声掛けを）。大学生の経済支援にもなる。 ● 若い世代の意識変化を地域への参画促進につなげる。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地域活動へのマッチング ➢ 農業や環境、地域への祭りへの参加促進
<p>安全安心</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 3密を避けるためにスーパーと協力して「ドライブスルー・マルシェ」を実施する。 ● レベルごとの感染症対策を明確に示し共有する。 ● 通信ネットワークを基礎に、オンライン診療や医療機器のオンライン化を支援する。 ● オンラインやバーチャル会議による地域見守り活動の支援

安全安心	<ul style="list-style-type: none"> ● IT に疎いシニア世代の生活負担の軽減(民間の力も借りて人的サポートやネットワークづくりを行う。) ● 地域コミュニティを活かした3R自給型社会システムの再構築
その他	<ul style="list-style-type: none"> ● 市内2か所程(1か所は私市駅前)に、交野の特産物や野菜を集めた「道の駅」をつくる。 道の駅は、ワーケーションルームや災害時の避難所としても活用できるようにする。

設問2.「働き方の新しいスタイルを踏まえた支援」について

→ 上記のとおり、設問1の基本目標2にまとめて記載

設問3. その他

上記1. 2でお聞きしたことの他、新型コロナウイルス感染症を受けた社会変化や、今後行政が担うべき役割に関して、ご意見やご提案があれば自由にお書きください。

新型コロナウイルス対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 実社会で、3蜜があまり守られていないと感じる。それぞれの意識や行動レベルを上げていく必要がある。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 教育現場においても、狭い教室に沢山の児童・生徒がおり、年齢が高い教員や、基礎疾患を持った子供や教員への配慮がない。 ➢ 飲食店も、まじめにコロナ対策を行っているところが損をしている印象を受ける ● コロナ感染症に対する施策が、必要とする人に周知されるように、当事者目線に立ってサポートを。特に高齢者に対しては、サポートする人材が必要であり、民間の力も活用しながら仕組みづくりを行うべき。 ● インターネットを使えない「情報弱者」である高齢者に必須情報を提供する体制を早急に整備すべき。
総合戦略	<ul style="list-style-type: none"> ● 次期総合戦略には、推進項目ごとにSDGsのマークをいれるとよい。 ● コロナ後も、総合戦略の基本的考え方は不変と思う。ただ具体的手法は柔軟かつ大胆に見直す必要がある。社会的価値観の変貌に合わせて、行政のパラダイムシフトが必須。 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 地方自治体の権限強化：財政的支援と権限委譲。 ➢ 地域特性に対応した施策が柔軟かつ簡潔にできる仕組みと、企画立案能力の強化。

総合戦略	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 行政システムのオンライン化、対面型行政支援からリモート、システム支援へ移行。 ➤ 新しい社会の特徴を生かした資源のリサイクル等自給型街づくり。
今後のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ● 経済格差によって、学びの質に差がないことが望まれる。 ● 星田駅前再開発は、「持続可能なまちづくり」の実践を望む。 ● 企業が抱える経営課題の解決には、外部の専門家の活用が有効だが、それを「アクティブシニア」に担ってもらえば、地元事業者の支援にも、高齢者の健康寿命延伸にもなる。 ● 中古住宅の一部補助により、山手地区への若い世帯の誘致を図る必要がある。 ● 自転車が似合うまちづくり（自転車の走行環境の整備）を進めてほしい。 ● 自転車は環境に良く、健康にも良い。また、テレワークのオン・オフをつけたり、交野の自然に触れるのに絶好の交通手段。 ● 環境、医療、介護、社会など、ESG（環境・社会・ガバナンス）とSDGsを意識したまちづくりが必要ではないか。
行政の役割	<ul style="list-style-type: none"> ● 保育の無償化や医療費の助成等、過剰ともいえる競争で疲弊することは得策ではない。持続可能な成熟社会形成のために、行政は、「あれもこれも」ではなく、どこに重点を置くかということに知恵を絞ることが必要だ。